

## 令和6年度 丸亀市行政評価（外部評価）結果への対応

① まる育サポートの充実（子育て支援課、健康課）	1
② カーボンニュートラルの推進（生活環境課）	2
③ 産業教育の充実、インターンシップの充実（産業観光課）	3
④ 地域で支え合う環境の充実（福祉課）	4
⑤ 多様な情報発信の充実（秘書課）	5

取組名称	担当課	総合計画体系			
		基本方針		基本施策	
①まる育サポートの充実	子育て支援課 健康課	I	心豊かな子どもが育つまち	2	子育て支援の充実

#### 【評価結果】

事業の方向性	拡充（改正法に基づく体制強化と関係機関との連携強化）
評価の根拠	<p>令和4年の児童福祉法改正に伴い、子育てに困難を抱える世帯に対する支援体制の強化が求められている。その強化に向けては、「まる育サポート」が一人ひとりに寄り添うサポートを基本とすること、また個別相談の件数が増加傾向にあることを踏まえると、相談員等のマンパワーの確保・育成のほか、特定世帯へのサポートの偏りを防ぐ相談対応の改善など、システマチックな仕組みづくりがこれまで以上に必要である。</p> <p>その一方で、「まる育サポート」だけでは、すべての問題に対応し解決に導くことは困難である。NPO法人等による地域子育て支援拠点はもとより、認識の擦り合わせが必要である学校等の関係機関との連携体制を構築し、適切な支援につなぐ役割を果たしていただきたい。</p> <p>体制づくりの過渡期にあると思われるが、潜在化するケースへのアウトリーチやこども自身が気軽に相談できる環境整備などにも継続して取り組み、より多くの市民が利用できる体制となることを期待する。</p> <p>以上のことから、本事業は「拡充」とする。</p>

#### 【担当課の対応】

<p>妊産婦からこどもや子育て家庭を切れ目なく支援するため「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の連携を強化することとした。こども家庭センターでは、母子保健と児童福祉を一体的に支援することができる利点を生かし、児童虐待防止及びDV対策にも早期に対応できるよう体制を整備していく。</p> <p>また、地域子育て支援拠点など子育て支援事業を実施するNPO法人等に、より相談しやすい身近な場所である「こども家庭センター連携相談窓口」の機能を追加することで、こども家庭センターと地域の連携で適切な支援につなぐ役割を果たしていきたい。</p>
---

#### 【予算の状況】

予算事業名称	区分	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
こども家庭センター（家庭・児童相談事業費）	令和7年度（A）	40,803	25,488	6,461	0	8,854
	令和6年度（B）	21,950	9,507	887	0	11,556
	比較（A-B）	18,853	15,981	5,574	0	▲2,702

取組名称	担当課	総合計画体系			
		基本方針		基本施策	
②カーボンニュートラルの推進	生活環境課	II	安心して暮らせるまち	3	環境に配慮した社会づくり

#### 【評価結果】

事業の方向性	維持（市民の行動変容と意識改革につながるアプローチの検討）
評価の根拠	<p>カーボンニュートラルの実現は、世界共通の社会課題であり、地球温暖化から沸騰化と称されるようになった今、温室効果ガスの削減目標に向けて推進せざるを得ない状況である。こうした中、事業者においては、企業イメージ向上などのインセンティブにつながることから、カーボンニュートラルの対応が進みつつあり、事業者表彰制度やセミナーなどによる波及効果も期待される。</p> <p>一方、市民においては、再生可能エネルギー導入補助制度による支援は行われているものの、事業者に比べインセンティブを感じにくい点は否めないことから、行動変容や意識改革につながる積極的なアプローチを改めて検討していただきたい。</p> <p>温室効果ガスの削減目標の達成は、技術革新など外的要因に影響を受け、また丸亀市だけで取り組めることに限界はあるが、目標達成に向けて従来の取組や手法を日々改善するとともに、事業者や市民活動団体などと連携しながら着実に推進していくことを望む。以上のことから、本事業は「維持」とする。</p>

#### 【担当課の対応】

引き続き、瀬戸内中讃定住自立圏脱炭素促進事業者表彰や、包括連携協定先と連携した脱炭素に関するセミナーを継続するほか、市民団体との協働による啓発事業を展開していく。
加えて、令和7年度からは、地球温暖化対策実行計画で定めた温室効果ガス削減目標に対する分析評価を進め、その評価結果を見える化するるとともに、市民や事業者等に周知啓発することで、行動変容や意識改革につなげていく。
また、再生可能エネルギー導入促進事業では、個人向けメニューを継続するとともに、中小企業者向けメニューに従来の太陽光発電・蓄電システムに加え、省エネルギー設備（高効率空調機器など）導入費補助金制度を新設することで、産業部門等におけるエネルギーの使用量及び温室効果ガスの排出量の削減を図り、ゼロカーボンシティの実現につなげていきたい。

#### 【予算の状況】

予算事業名称	区分	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
環境保全啓発事業費（関連抜粋）	令和7年度（A）	1,700	0	0	0	1,700
	令和6年度（B）	2,090	0	0	0	2,090
	比較（A-B）	▲390	0	0	0	▲390
再生可能エネルギー導入促進事業	令和7年度（A）	61,660	0	0	0	61,660
	令和6年度（B）	61,660	0	0	0	61,660
	比較（A-B）	0	0	0	0	0

取組名称	担当課	総合計画体系			
		基本方針		基本施策	
③産業教育の充実 インターンシップの充実	産業観光課	Ⅲ	活力みなぎるまち	15	商工業の振興

#### 【評価結果】

事業の方向性	改善（様々な機会を捉えた産業教育とインターンシップの見直し）
評価の根拠	<p>若者の地元離れが全国的な課題となっている中、丸亀市においても、若者の流出抑制とUターン促進に産学官が連携して取り組んでいるが、歯止めをかけるまでに至っていない。将来的に丸亀市で住みたい、働きたいと思っていただけるよう、幼児から大学生、ひいてはその親を含め、地元企業のPRや学生主体イベントの開催など、様々な機会を捉えた産業教育に引き続き粘り強く取り組んでいただきたい。</p> <p>また、企業情報だけではなく、都市部で生活するロールモデルの提示や、若者にリーチする情報発信の研究など、一歩踏み込んだ取組も有効と考える。</p> <p>なお、インターンシップについては、追跡調査のアンケート回収率が50%を下回り低調である。学生の意見を反映させることで、取組の在り方も変わってくることから、早急に改善していただきたい。</p> <p>また、インターンシップ後のフォロー体制の強化や、大学等で授業科目として実施されているインターンシップとの連携など、新たな施策展開も求められる。</p> <p>以上のことから、本事業は「改善」とする。</p>

#### 【担当課の対応】

<p>産業教育としては、取組の核と位置づけている地元企業PR事業の対象を令和6年度から私立中学校にも拡充するなど、その充実を図っており、引き続き粘り強く取り組んでいきたい。</p> <p>インターンシップについては、香川県や大学等でも同様の事業が実施されていることなどから参加者が減少傾向にあるほか、参加者と参加企業が考えている目的や思いが必ずしも一致していないことから、実施主体である瀬戸内中讃定住自立圏構成市町との協議を重ねた結果、令和7年度は実施を見送り、効果検証として、令和6年度の参加者及び参加企業への追跡調査のみ行う。</p> <p>その一方で、包括連携協定先と連携し、新たに高校生を対象とした地元企業への就職につながる取組を検討しており、早ければ令和8年度から実施したいと考えている。</p>
---

#### 【予算の状況】

予算事業名称	区分	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
産業振興対策事業費	令和7年度(A)	5,800			220	5,580
	令和6年度(B)	7,580			2,000	5,580
	比較(A-B)	▲1,780	0	0	▲1,780	0

取組名称	担当課	総合計画体系			
		基本方針		基本施策	
④地域で支え合う環境の充実	福祉課	IV	健康に暮らせる	20	暮らしを支える福祉の充実

#### 【評価結果】

事業の方向性	維持（支援体制の着実な構築と未同意者への対応）
評価の根拠	<p>地域住民が抱える課題が複雑化・複合化していることにより、従来の支援体制では対応することが困難な状況を踏まえると、地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制を構築する必要性は高いと考える。</p> <p>現在、構築に向けて庁内の情報共有を図っているが、本取組においては、地域の担い手確保や連携が必要不可欠である。そのため、市民にとって分かりやすい仕組みづくりや、制度を知っていただくための周知・啓発に努め、地域の合意形成を得ながら、誰一人取り残さない支援体制を着実に構築していただきたい。</p> <p>避難行動要支援者名簿の同意率については、成果指標を達成することが本質的な問題ではなく、むしろ同意を得られなかった市民への対応が重要である。個人情報への留意しつつ、発災時に誰一人支援からもれることのないよう対応を十分に議論していただきたい。以上のことから、本事業は「維持」とする。</p>

#### 【担当課の対応】

<p>複合化・複雑化した福祉ニーズに対応するため、包括的な支援体制構築の取組を、行政と地域の橋渡し役を担う丸亀市社会福祉協議会との協働で促進する。そのため、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を委託する丸亀市社会福祉協議会において十分な体制を確保できるよう委託料を増額した。</p> <p>また、広報、ホームページ等を積極的に活用し事業理解を進めるとともに、社会貢献活動に取り組む企業や各種団体の気づきの場となるよう交流会の開催を計画するなど、地域において分野を超えた多様なつながりが生まれる環境整備に努めていく。</p> <p>災害時避難行動要支援者対策においては、情報提供への同意確認及び個別避難計画の作成の呼びかけに使用する資料について分かりやすいものに改めるなど制度理解の取組を進め、同意率向上につなげていきたい。</p>
--

#### 【予算の状況】

予算事業名称	区分	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
重層的支援体制整備事業	令和7年度(A)	37,685	17,216	8,608	0	11,861
	令和6年度(B)	15,211	9,375	0	0	5,836
	比較(A-B)	22,474	7,841	8,608	0	6,025
社会福祉管理費	令和7年度(A)	19,655	0	846	0	18,809
	令和6年度(B)	12,737	0	50	0	12,687
	比較(A-B)	6,918	0	796	0	6,122

取組名称	担当課	総合計画体系			
		基本方針		基本施策	
⑤多様な情報発信の充実	秘書課	V	みんなで作るまち	27	情報発信と地域情報化

【評価結果】

事業の方向性	維持（広報紙のあり方の検討と情報発信の工夫）
評価の根拠	<p>デジタル化の進展に加え、広報紙の配布や制作に係るコストの高騰が財政を圧迫している現状から、将来的な広報紙のあり方について議論を進めていかなければならない。</p> <p>しかしながら、電子媒体を使えない高齢者等への対応や、サイバー攻撃や発災時における紙媒体の重要性などを踏まえると、徐々に移行していくことが望ましく、市民の意向調査や他の自治体の事例などを参考にするとともに、年々変化していく紙と電子のバランスを見極めながら慎重に検討を進め、今後の広報紙のあり方について方向性を示していただきたい。</p> <p>また、ホームページやSNSについては、管理・運用コストがこれ以上高くないよう留意しつつ、ターゲットに応じた情報発信、例えば市民には市の政策をシンプルに分かりやすく、観光客には来訪を促す市の魅力など、必要な情報が必要な人に届くよう内容や手法を工夫しながら引き続き多様な情報発信に努めていただきたい。</p> <p>以上のことから、本事業は「維持」とする。</p>

【担当課の対応】

<p>行政評価（外部評価）の後にeモニター制度を活用し、広報紙・SNSについてアンケート調査を行った結果、80.5%の方が紙媒体の必要性を感じている結果となった。広報紙の配布や制作に係るコストの高騰が財政を圧迫している現状については、広報紙の広告費の単価を上げるなど歳入を増やすことで対応していくこととするが、引き続き、将来的な広報紙のあり方についても検討していく。</p> <p>また、広報紙以外の情報発信の手法についても、近年のデジタル化に対応すべく、必要な情報が必要な人に届くよう多様な手法を検討していきたい。</p>
--

【予算の状況】

予算事業名称	区分	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
広報活動費	令和7年度（A）	56,366	0	0	4,080	52,286
	令和6年度（B）	54,161	0	0	3,180	50,981
	比較（A-B）	2,205	0	0	900	1,305